

保育所(および認定こども園)における食物アレルギーとその対応に関するアンケート調査 第三報

北海道保育園保健協議会

渡辺 一彦、吉木 美恵、吾田富士子、飯塚 進、古田 博文、菊田 英明

【はじめに】

昨年保育園の現場では園児の食物アレルギーへの対応が課題である。そこで当協議会では平成26～28年度に全道的なアンケート調査を実施した。

26年度は緊急的調査ともいえるアナフィラキシーの実態とエピペンの普及、食物アレルギー関連の講習受講の実態や理解度の調査を行った¹⁾。

更に27年度は、食物アレルギーの実態とそれへの対応について、年齢分布、除去食品の内容の調査を実施した。更に園内での食物アレルギーの発生と、エピペンの実施状況などについても調査した²⁾。

28年度は各職種間における講習受講、エピペンの理解度、対応能力と保育現場での食物アレルギー予防策を中心に調査した。

【調査対象および方法】

調査対象は北海道保育協議会会員の保育所および認定こども園797施設。調査方法は、アンケート調査で、依頼文・アンケート用紙は郵送、回収はFAXで実施。調査時期は、2016年8～9月。回収率は51.8%（回収数413）。地域区分は道医療圏の分類に従った。

【調査結果】

1. 各職種間のエピペン関連の講習会の受講率

平成26年以降に食物アレルギー、エピペン関連の講習会の受講率の職種間の格差を調査した。その結果、受講ありは、園長が53.6%、主任保育士が54.4%、常勤保育士が61.7%、パート保育士が19.9%、看護職が47.2%、栄養士が51.0%、調理員が24.3%であった（表1）。しかし、常勤保育士は全体で数が多いので、園ごとの受講率の実態を調査すると、全員受けた園は、14.4%、過半数が18.7%、ほぼ半数が17.2%、半数以下が49.8%であった。

表1 食物アレルギー、エピペン関連の講習会の受講率（平成26年4月以降）

職種	あり	なし	不明
園長	53.6	45.4	1.0
主任保育士	54.4	44.3	1.3
常勤保育士	61.7	37.6	0.7
パート保育士	19.9	75.7	4.3
看護職	47.2	42.6	10.2
栄養士	51.0	39.5	9.6
調理員	24.3	70.4	5.3

2. エピペン注射の模擬訓練率

園内で平成26年4月以降にエピペン注射の模擬訓練を行った園は、23.6%、未施行園は76.2%であった。

3. アナフィラキシーの出現時のエピペン使用の判断について

エピペンの使用の判断が「まあまあできる」も含めた「できる」は、園長54.0%、主任保育士52.9%、常勤保育士39.3%、パート保育士10.4%、看護職52.5%、栄養士30.2%、調理員8.9%であった（表2）。

表2 各職種間のエピペン使用の判断可能率

職種	できる	まあまあできる	あまりできない	できない	不明
園長	29.6	24.4	9.1	22.9	14.0
主任保育士	27.2	25.7	11.1	22.8	13.1
常勤保育士	13.6	25.7	19.8	26.2	14.6
パート保育士	2.9	7.5	16.3	53.1	20.3
看護職	45.0	7.5	2.5	25.0	20.0
栄養士	18.1	12.1	11.0	37.2	21.6
調理師	2.6	6.3	13.6	58.7	18.8

4. アナフィラキシー園児にエピペンが使用可能か

アナフィラキシー園児に対してエピペンが使用できるかどうかについては、「まあまあできる」も含めた「できる」は、園長49.6%、主任保育士49.6%、常勤保育士36.3%、パート保育士9.0%、看護職53.0%、栄養士25.2%、調理員8.2%であった（表3）。

表3 各職種間のエピペン使用可能率

職種	できる	まあまあできる	あまりできない	できない	不明
園長	28.5	21.1	8.8	29.7	11.8
主任保育士	28.4	21.2	11.0	28.7	10.7
常勤保育士	14.5	21.8	18.5	32.8	12.3
パート保育士	3.7	5.3	16.3	57.9	16.8
看護職	47.1	5.9	2.5	26.9	17.6
栄養士	14.2	11.0	10.6	47.9	16.3
調理師	3.7	4.5	11.8	64.4	16.3

5. アナフィラキシーの際の症状別エピペン必要度の理解

アナフィラキシーの際の症状別エピペン必要度の理解では、不要な皮膚、粘膜症状でも使用すべきとの回答が2～4割であり、必須な全身症状、消化器、呼吸器症状でも不要とする回答が1～3割もあった（表4）。

表4 アナフィラキシーの際エピペンはどのような症状に使用すべきでしょうか（%）

症状	H26	H28
広範なじんましん・強いかゆみ	44.2	38.5
くしゃみ・鼻づまり・目の充血	22.3	19.1
明らかな喘鳴・激しい咳	88.5	88.5
繰り返す嘔吐・激しい腹痛	73.0	73.6
ぐったり・意識もうろう・便尿失禁	78.3	82.5

6. 全体的な食物アレルギー対応の評価

全体的な園での食物アレルギー対応については、十分、ほぼ十分を含めた十分が、園長は78.5%、保育士が87.4%、調理担当者79.1%であった（表5）。

表5 全体的な食物アレルギーへの対応の評価は

職種	十分	ほぼ十分	やや不十分	不十分	わからない
園長	15.4	63.1	16.4	2.5	2.5
保育士	23.4	64.0	9.7	0.8	2.1
調理担当者	14.9	64.2	17.8	0.8	2.3

7. その他

保育士、調理担当者に保育現場での実務的な対応についてアンケート結果を追記する。保育士では、食事やおやつの際どの食品が除去食、代替食になっているかを確認するのが99.0%。アレルギー児のための席の工夫をしているのが74.9%、他の園児に食物アレルギーの指導、説明をしているのが79.6%だった。

また食物アレルギーが原因で、保育活動の変更や中止をした経験があるとの回答は24.7%で、小麦粘土や豆まきを挙げていた。

調理担当者は食物アレルギーへの工夫として、献立表に関してが、85.9%、調理時間が78.4%、調理場所が44.0%、専用食器が48.6%、名札の使用76.8%、専用トレイが68.2%、保育士への受け渡しが87.2%、配膳が63.0%であった。またアレルギー食品毎の、代替品あり、除去食のみが、牛乳では、80.1%、19.9%、卵では、63.0%、37.0%、小麦では70.2%、29.8%であった。

【考察】

食物アレルギーとエピペンに関する講習会の受講に関しては、園内の職種間の受講率に格差が予想されるため調査した。2年前の調査と比較して、園長の受講率は変化がなかった(前回57.5%)。しかし、看護職、栄養士、調理員では受講率が上がっていた(前回10.8、26.3、14.7%)。この間各職種の横断的な講習があった可能性がある。今回の調査は保育士に関しては設問が異なっており、単純な比較はできないが、主任保育士、常勤保育士では過半数を超えてはいた。一方パート保育士の受講率が各職種間で一番低かった。当然受講意欲が低いというより、その機会が少ないためと考えられる。しかし保育現場ではパート保育士が半数近い園もあり、早出や延長保育を担うこともある、これではアレルギー発生時の対応に混乱が予想される。また常勤保育士の受講率が一番高率であったが、これには一人でも受講した場合でもカウントされており、より詳細に調査すると、受講しているのは半分以下であり、決して満足すべき状態とはいえなかった。

エピペン注射の模擬訓練は、2年前の調査では42%であった。今回の調査は前回より低率であったが、回答が全て同じ園ではないにせよ模擬訓練率が向上しているとは言えない。対象者のいない園もあり、その園では必要性があまり感じられないとも思えるが、アナフィラキシー発生時にはなかなかきばきと対応できないものであり、是非実施していただきたいものである。

エピペン使用の判断可能率については、日本小児アレルギー学会ワーキンググループの提言があり、それが保育現場でも広がっている。その理解についての職種間の比較であるが、判断が「まあまあできる」も含めた「できる」は、園長、保育士、看護師でも5割前後に留まった。一方講習受講率の低いパート保育士、調理員では1割前後であった。

またエピペン使用が可能かどうかの設問でも、判断可能率と同様の結果であり、エピペンの適切な運用のためにはまだまだ講習、模擬訓練を必要としていると考えられた。特にパート保育士対策が急がれる。道内の園の看護職の配置率は2割以下と少ないが、いざという時には一番頼りになる看護職もこれでは大いに不安である。確かに受講率は上がっているが、看護職に対する講習をもっと徹底することで園内での学習・訓練も進展するので、看護協会を巻き込んでの何らかの対策を求めたい。

アナフィラキシーの際の症状別エピペン必要度の理解では、エピペンの不要な皮膚症状、粘膜症状、必須な全身症状での理解度は若干の改善が見られたが、全体としてこの2年間で理解度の向上が乏しいことが明らかになった。やはり講習が進んでいないことが明白であり、また一度の講習では理解度に限界があり、また記憶が薄れてゆくことも予想される。吉野ら³⁾は大阪府・兵庫県下での講習会の効果について講習前後で比較検討を行っており、講習によって理解度や不安は有意に改善していると報告している。園を所轄する自治体と当会や医師会の園に対する持続的な働きかけが必要である。

しかし、上記のような実態でありながら、全体的な園での食物アレルギー対応については、十分、ほぼ十分を含めた十分が、高率であった。各職種間で創意工夫に富む様々な具体的な取り組みがなされてはいるが、この自己評価はやや高すぎると思われた。まだまだ食物アレルギー、アナフィラキシーへの危機意識の低さが底流にあると思えた。

【結語】

道内の園児の食物アレルギー、アナフィラキシーは増加傾向にあり、現場での適切な対応が求められる。園には様々な職種があり、格差は避けられないが、過度であると食物アレルギー、アナフィラキシーの組織的対応に問題が生じる。特に第一線で同じ業務を担う常勤とパート保育士間の格差は明瞭であり、アナフィラキシー発生時にはその対応に差が出ることも予想される。管理責任者には講習をしっかりと園運営の基本に位置付け、模擬訓練を徹底していただきたい。当協議会、園医の属する医師会にも今後も講習に協力が求められる。

当協議会の調査結果を保育現場での対応に役立てていただければ幸いである。

【謝辞】

この度の調査を行うにあたり、研究費の助成をいただいた北海道医師会に厚く御礼申し上げます。またアンケート調査にご協力いただいた保育園関係者、集計にご尽力いただいた北海道医師会事業第三課の皆様にも心より御礼申し上げます。

【文献】

- 1) 渡辺一彦他：北海道医報 1164号. 35～37. 2015
- 2) 渡辺一彦他：北海道医報 1177号. 27～30. 2016
- 3) 吉野翔子他：日本小児アレルギー学会誌 29. 192～201. 2015